



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
コード番号 8511 URL <https://www.jsf.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 櫛田 誠希
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山本 克彦 TEL 03-3666-3184
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	40,046	7.6	9,646	5.8	10,450	7.3	8,840	25.2
2024年3月期第3四半期	37,212	16.9	9,116	32.2	9,735	28.4	7,060	19.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,334百万円 (△87.9%) 2024年3月期第3四半期 11,023百万円 (317.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	105.83	—
2024年3月期第3四半期	82.25	—

(注) 2025年3月期第1四半期連結会計期間において表示方法の変更を行ったため、2024年3月期第3四半期に係る営業収益、営業利益及び各増減率についても表示方法の変更を反映した数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,223,882	137,387	1.0
2024年3月期	13,744,765	144,606	1.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 137,387百万円 2024年3月期 144,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	30.00	47.00
2025年3月期	—	42.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	42.00	84.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 2025年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当34円00銭、特別配当8円00銭
2025年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当34円00銭、特別配当8円00銭

3. 2025年3月期の連結業績試算値（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	12.0	12,400	12.5	10,100	25.8	121.29

(注) 直近に公表されている業績試算値からの修正の有無： 無

詳細につきましては、添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	88,000,000株	2024年3月期	88,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,385,380株	2024年3月期	4,199,877株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	83,539,368株	2024年3月期3Q	85,843,168株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。詳細は添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12
 [期中レビュー報告書]	 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績の概況

(金融経済環境)

当第3四半期連結会計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）の経済環境は、欧米各国の金融政策の影響や中国経済の減速懸念などによる景気下振れリスクが引き続き意識されたほか、物価上昇や中東情勢の緊迫化も懸念されたものの、企業収益やインバウンド需要の改善を背景に緩やかな回復が続きました。また、日銀のマイナス金利政策解除によって市場金利が上昇を始め、資金需要増加の動きもみられました。

株式市場についてみますと、期初39,803円で始まった日経平均株価（終値）は、好調な企業決算などを受けて買いが優勢となって上昇し、7月11日には史上最高値となる42,224円を付けました。7月末に日銀の追加利上げが発表されると、日米金利差縮小の観測を受けて急速に円高・ドル安が進行したことから株価は調整局面となり、8月5日には過去最大の下げ幅を記録し、当期間の最安値となる31,458円まで下落しました。その後は急速に値を戻しましたが、為替相場の動向や米国次期大統領の通商政策などが材料視されて一進一退の展開となり、12月末は39,894円で取引を終えました。

この期間における東京市場等（東証、名証およびPTS）の制度信用取引買い残高は、期初2兆9,100億円台から3兆円前後で推移し、7月下旬に当期間のピークとなる3兆1,500億円台となりましたが、8月の株価急落を受けて大きく減少した後、2兆5,000億円前後で推移し、12月末は当期間のボトムとなる2兆2,800億円台となりました。一方、制度信用取引売り残高は、期初6,100億円台から株価上昇につれて漸増し、7月初めに当期間のピークとなる6,500億円台となりました。8月の株価急落時に当期間のボトムとなる3,200億円台まで減少しましたが、徐々に回復し、12月末は5,400億円台となりました。

(2025年3月期第3四半期決算)

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、連結営業利益は9,646百万円（前年同期比5.8%増）と増益となりました。これは、株式市況の活況や市場金利が変動する環境に移行したことに伴う資金需要の増加などを背景に、貸借取引融資や株券レポ取引などのセキュリティ・ファイナンス業務が堅調に推移したこと、また信託銀行業において、アセットバックローン信託を中心に管理型信託サービスが引き続き堅調に推移したことなどによるものです。これに伴い、連結経常利益も10,450百万円（同7.3%増）と増益となりました。

また、連結子会社が保有する不動産の売却および当社が保有する非上場株式の売却により特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,840百万円（同25.2%増）と大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	連結損益	前年同期比	増減率
営業収益（除く品貸料）	37,140	5,634	17.9%
含む品貸料	40,046	2,834	7.6%
営業費用（除く品借料）	22,019	5,112	30.2%
含む品借料	24,907	2,295	10.2%
営業総利益	15,138	538	3.7%
一般管理費	5,492	8	0.2%
営業利益	9,646	530	5.8%
営業外損益	803	184	29.7%
経常利益	10,450	714	7.3%
特別損益	1,828	1,810	-%
税金等調整前四半期純利益	12,278	2,524	25.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,840	1,779	25.2%

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末（2024年12月31日）の資産合計額は14兆2,238億円（前連結会計年度末比4,791億円増）、負債合計額は14兆864億円（同4,863億円増）、純資産合計額は1,373億円（同72億円減）となりました。

この主な要因は以下のとおりです。

○資産

現金及び預金…日銀当座預金への預け金の減少により、前連結会計年度末に比べて1,765億円減少しました。

営業貸付金…日証金信託銀行における貸付金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4,016億円減少しました。

買現先勘定…債券現先取引の増加により、前連結会計年度末に比べて2兆2,149億円増加しました。

借入有価証券代り金…債券レポ取引の期末残高の減少などにより、前連結会計年度末に比べて9,102億円減少しました。

○負債

売現先勘定…債券現先取引の増加により、前連結会計年度末に比べて1兆9,780億円増加しました。

貸付有価証券代り金…債券レポ取引の減少により、前連結会計年度末に比べて9,195億円減少しました。

信託勘定借…日証金信託銀行の信託勘定における待機資金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて1,523億円減少しました。

○純資産

株主資本…四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて2億円増加しました。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動に伴いその他有価証券評価差額金や繰延ヘッジ損益が減少した結果、前連結会計年度末に比べて75億円減少しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	34,304	92.2	35,896	89.6	46,300	92.1
貸借取引業務	8,672	23.3	6,584	16.4	11,581	23.0
貸借取引貸付金利息	1,289	3.5	2,537	6.3	1,831	3.6
借入有価証券代り金利息	645	1.7	425	1.1	844	1.7
有価証券貸付料(品貸料)	5,706	15.3	2,905	7.3	7,508	14.9
有価証券貸付料(貸株料)	819	2.2	503	1.3	1,080	2.2
セキュリティ・ファイナンス 業務	21,755	58.5	18,543	46.3	28,360	56.4
一般信用ファイナンス	185	0.5	309	0.8	250	0.5
株券レポ取引等	1,320	3.5	2,711	6.8	1,799	3.6
リテール向け	461	1.2	590	1.5	633	1.3
一般貸株	771	2.1	909	2.3	1,083	2.2
債券レポ・現先取引	19,016	51.1	14,022	35.0	24,593	48.9
その他	3,876	10.4	10,768	26.9	6,358	12.7
信託銀行業	2,288	6.1	3,520	8.8	3,127	6.2
貸付金利息	26	0.1	169	0.4	36	0.1
信託報酬	1,129	3.0	1,217	3.0	1,530	3.0
その他	1,131	3.0	2,132	5.3	1,560	3.1
不動産賃貸業	619	1.7	630	1.6	831	1.7
合計	37,212	100.0	40,046	100.0	50,259	100.0

当社グループ業務別取引残高の状況（平均残高）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	前連結会計年度（通期） （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
	（億円）	（億円）	（億円）
貸借取引貸付金	2,691	3,836	2,869
貸借取引貸付有価証券	2,550	1,547	2,524
セキュリティ・ファイナンス	127,877	119,232	129,768
一般信用ファイナンス	346	411	347
株券レポ取引等	7,643	8,041	7,753
リテール向け	197	248	204
一般貸株	1,252	435	1,210
債券レポ・現先取引	118,437	110,096	120,253
信託銀行貸付金	5,970	1,743	5,913

（3）今後の見通し

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

<試算値等>

（注）連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：無

[連結業績の試算値]

（通期）

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	11,400	12,400	10,100	120.90
今回発表試算値 (B)	11,400	12,400	10,100	121.29
増減額 (B-A)	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	

(参考) 前期実績 (C)	10,180	11,024	8,030	94.04
増減額 (B-C)	1,219	1,375	2,069	
増減率 (%)	12.0	12.5	25.8	

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 3,700億円（▲100億円）、貸付有価証券 1,500億円（▲100億円）

貸借取引金利等：融資金利 年 1.04%（+0.1%）、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※（ ）内は前回発表試算値における前提との比較

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,638	1,801,103
コールローン	20,000	10,000
有価証券	185,801	101,189
営業貸付金	1,058,630	656,930
買現先勘定	4,753,614	6,968,578
借入有価証券代り金	4,953,081	4,042,852
その他	164,699	52,526
貸倒引当金	△83	△133
流動資産合計	13,113,382	13,633,048
固定資産		
有形固定資産	5,769	5,602
無形固定資産	677	601
投資その他の資産		
投資有価証券	583,146	542,763
固定化営業債権	72	65
退職給付に係る資産	3,226	3,415
繰延税金資産	—	209
その他	38,563	38,241
貸倒引当金	△72	△65
投資その他の資産合計	624,936	584,630
固定資産合計	631,383	590,834
資産合計	13,744,765	14,223,882

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,864,800	1,698,200
短期借入金	92,010	92,005
1年内返済予定の長期借入金	149,800	150,800
コマーシャル・ペーパー	589,066	371,612
売現先勘定	5,949,364	7,927,388
貸付有価証券代り金	3,762,412	2,842,867
未払法人税等	1,197	1,151
賞与引当金	562	281
役員賞与引当金	116	—
信託勘定借	740,130	587,777
その他	126,345	92,644
流動負債合計	13,275,805	13,764,729
固定負債		
長期借入金	316,600	315,600
繰延税金負債	5,416	2,633
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員株式給付引当金	218	201
退職給付に係る負債	243	264
資産除去債務	57	58
デリバティブ債務	1,160	2,417
その他	581	516
固定負債合計	324,353	321,766
負債合計	13,600,158	14,086,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,194
利益剰余金	121,036	123,788
自己株式	△4,847	△7,326
株主資本合計	131,369	131,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	△4,200
繰延ヘッジ損益	10,369	8,429
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	1,484	1,333
その他の包括利益累計額合計	13,236	5,730
純資産合計	144,606	137,387
負債純資産合計	13,744,765	14,223,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,079	3,969
買現先利息	11,277	6,110
借入有価証券代り金利息	2,274	7,727
有価証券貸付料	13,440	5,924
その他	8,140	16,314
営業収益合計	37,212	40,046
営業費用		
支払利息	1,335	11,080
売現先利息	5,740	4,552
有価証券借入料	14,736	6,601
その他	799	2,673
営業費用合計	22,612	24,907
営業総利益	14,599	15,138
一般管理費	5,483	5,492
営業利益	9,116	9,646
営業外収益		
受取配当金	234	276
持分法による投資利益	348	460
投資事業組合運用益	19	53
その他	35	44
営業外収益合計	638	835
営業外費用		
自己株式取得費用	7	7
投資事業組合運用損	11	24
その他	0	0
営業外費用合計	19	32
経常利益	9,735	10,450
特別利益		
固定資産売却益	—	1,163
投資有価証券売却益	18	664
特別利益合計	18	1,828
税金等調整前四半期純利益	9,754	12,278
法人税、住民税及び事業税	2,535	3,137
法人税等調整額	158	301
法人税等合計	2,693	3,438
四半期純利益	7,060	8,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,060	8,840

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	7,060	8,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	△5,428
繰延ヘッジ損益	3,712	△1,940
退職給付に係る調整額	△12	△148
持分法適用会社に対する持分相当額	22	11
その他の包括利益合計	3,962	△7,506
四半期包括利益	11,023	1,334
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,023	1,334
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

表示方法の変更の注記に記載のとおり、2025年3月期第1四半期連結会計期間より、当社では銀行等への預金の預入れに伴う「受取利息」を「営業収益」に区分を変更したことに伴い、前第3四半期連結累計期間に係る「営業収益」についても区分を変更して表示しております。これにより、従来の方法に比べて「証券金融業」の「営業収益」が170百万円増加しておりますが、セグメント利益（経常利益）に与える影響はありません。

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	34,304	2,288	619	37,212
セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	110	293	420
計	34,320	2,399	912	37,632
セグメント利益（経常利益）	9,503	1,504	550	11,557

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,557
セグメント間取引消去	△2,170
持分法投資利益	348
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	9,735

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	35,896	3,520	630	40,046
セグメント間の内部営業収益又は振替高	102	70	294	467
計	35,998	3,590	924	40,513
セグメント利益（経常利益）	9,349	1,418	569	11,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,336
セグメント間取引消去	△1,347
持分法投資利益	460
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	10,450

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月7日開催の取締役会決議に基づき、日証金従業員持株会に対し2024年6月26日を払込期日として第三者割当により自己株式54,800株を処分したことにより、資本剰余金が12百万円増加し、自己株式が74百万円減少しました。

また、2024年5月7日及び2024年8月2日開催の取締役会において、2024年5月8日から2025年3月31日にかけて、取得する株式の総数1,900,000株、取得総額3,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2024年5月から2024年12月にかけて1,264,800株を2,562百万円で取得しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,194百万円、自己株式が7,326百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	470百万円	365百万円

（表示方法の変更に関する注記）

従来当社では、銀行等への預金の預入れに伴う「受取利息」を「営業外収益」に区分して表示しており、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」に区分して表示した「受取利息」は170百万円でした。

他方、預金の預入れも当社の通常の営業活動であるALM管理の一環として行っていること、預金金利の上昇により金額的重要性が増したことから、2025年3月期第1四半期連結会計期間より、「受取利息」についても、ALM管理に基づく他の取引による収益と同様に、「営業収益」に区分を変更しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 公認会計士 辻村 茂樹
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡 裕子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本証券金融株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。